

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月31日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 寿男 TEL 03-5447-6690
 四半期報告書提出予定日 2023年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の業績 (2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	487	12.3	361	13.4	361	13.4	241	13.2
2023年6月期第1四半期	433	8.5	318	14.2	319	13.0	213	12.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	37.30	—
2023年6月期第1四半期	32.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第1四半期	6,176	5,912	95.7	912.54
2023年6月期	6,181	5,784	93.6	892.74

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 5,912百万円 2023年6月期 5,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	13.00	—	17.50	30.50
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期 (予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	945	6.4	640	△2.0	642	△1.8	410	△3.4	63.39
通期	1,928	6.6	1,297	△2.6	1,302	△2.4	831	△4.8	128.39

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	6,479,834株	2023年6月期	6,479,834株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	436株	2023年6月期	436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	6,479,398株	2023年6月期1Q	6,478,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① わが国経済の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動が緩やかに回復しつつあります。その一方で、長期化するウクライナ情勢や円安基調の経済情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性が高い宿泊旅行業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動制限や日本への入国制限等の影響がない夏休みを迎え、宿泊需要の回復が見られました。

観光庁の調査によると、2023年7月から2023年8月までの延べ宿泊者数は前年同期比約32%増、外国人延べ宿泊者数は約1,375%増となり、外国人延べ宿泊者数の上昇が全体を引き上げております。また、日本政府観光局の発表によると、2023年7月から2023年8月の訪日外客の総数は約447万人で、前年同期比約1,323%増と前年を大きく上回る数字となりました。

このような事業環境の中、当社においては、引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

③ 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、国内外からの宿泊需要の回復が見られたことから、当第1四半期累計期間の売上高は487,160千円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は361,337千円（前年同期比13.4%増）、経常利益は361,747千円（前年同期比13.4%増）、四半期純利益は241,682千円（前年同期比13.2%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、宿泊需要が回復している宿泊業界での人手不足の課題に対して、業務効率化・利便性向上を図ることを目的に、チェックイン業務を中心に宿泊施設の人手不足をサポートし、現場の効率的なオペレーションを可能にする株式会社パレスリンクの『TOMARO+』とのシステム連携を開始しました。予約情報等をチェックインシステムへ入力する手間を省き、電話や現地予約などの情報についても一元管理し、業務の効率化への貢献が期待できます。

また、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、15万軒以上の世界中のホテルを最安価格でリアルタイムに予約可能なオンラインサービスであるホテルスキップ株式会社の『ホテリア』とのシステム連携を開始しました。宿泊施設における販路拡大による稼働率の向上と売上高の増加が期待できます。

『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充においては、TEMAIRAZUのオプション機能としてキャンセル待ちを自動処理する『キャンセル待ち』機能をリリースしました。宿泊施設の業務効率化を図るとともに、機会損失を軽減し利益を創出することが期待できます。営業活動においては、パートナー企業との共同ウェビナー開催等のプロモーション活動を実施するとともに、対面・非対面の両軸での活動を継続して行いました。

宿泊業界では宿泊需要の回復が見られ、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が480,815千円（前年同期比13.1%増）となり、セグメント利益は396,903千円（前年同期比14.1%増）と推移しました。

インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第1四半期累計期間における業績は、売上高が6,344千円（前年同期比28.7%減）となり、セグメント利益は3,797千円（前年同期比38.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ4,829千円減少し、6,176,679千円となりました。流動資産は910千円増加し、6,117,798千円となりました。主な要因は売掛金の増加20,445千円と現金及び預金の減少18,958円であります。固定資産は5,739千円減少し、58,881千円となりました。主な要因は繰延税金資産の減少4,291千円であります。

(負債)

当第1四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ133,121千円減少し、263,986千円となりました。流動負債は133,121千円減少し、263,986千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少159,479千円であります。なお、当社に固定負債はありません。

(純資産)

当第1四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ128,292千円増加し、5,912,693千円となりました。主な要因は四半期純利益241,682千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少113,389千円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期の業績予想につきましては、2023年7月31日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,084	5,807,125
売掛金	275,294	295,739
その他	20,380	18,674
貸倒引当金	△4,871	△3,741
流動資産合計	6,116,887	6,117,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	29,737	29,737
減価償却累計額	△27,917	△28,121
工具、器具及び備品(純額)	1,819	1,615
有形固定資産合計	1,819	1,615
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	981
その他	2,929	3,791
無形固定資産合計	4,022	4,772
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,910	29,618
その他	25,409	24,082
貸倒引当金	△540	△1,208
投資その他の資産合計	58,778	52,493
固定資産合計	64,621	58,881
資産合計	6,181,509	6,176,679
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	282,096	122,617
契約負債	38,856	38,258
その他	76,155	103,111
流動負債合計	397,108	263,986
負債合計	397,108	263,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,041	717,041
資本剰余金	1,010,533	1,010,533
利益剰余金	4,057,679	4,185,971
自己株式	△854	△854
株主資本合計	5,784,400	5,912,693
純資産合計	5,784,400	5,912,693
負債純資産合計	6,181,509	6,176,679

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	433,949	487,160
売上原価	36,505	43,532
売上総利益	397,444	443,627
販売費及び一般管理費	78,785	82,290
営業利益	318,659	361,337
営業外収益		
受取利息	125	147
その他	341	262
営業外収益合計	467	409
経常利益	319,126	361,747
税引前四半期純利益	319,126	361,747
法人税、住民税及び事業税	104,884	115,773
法人税等調整額	705	4,291
法人税等合計	105,590	120,065
四半期純利益	213,536	241,682

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	113,389	17.5	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	425,052	8,896	433,949	—	433,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	425,052	8,896	433,949	—	433,949
セグメント利益	347,715	6,210	353,926	△35,266	318,659

(注) 1. セグメント利益の調整額△35,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	480,815	6,344	487,160	—	487,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	480,815	6,344	487,160	—	487,160
セグメント利益	396,903	3,797	400,700	△39,363	361,337

(注) 1. セグメント利益の調整額△39,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	346,073	1,050	347,123
月額変動	73,345	7,846	81,192
その他	5,633	—	5,633
顧客との契約から生じる収益	425,052	8,896	433,949
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	425,052	8,896	433,949

II 当第1四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	368,835	750	369,585
月額変動	104,776	5,594	110,371
その他	7,203	—	7,203
顧客との契約から生じる収益	480,815	6,344	487,160
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	480,815	6,344	487,160